

市民活動の運営を支えるには？

小規模な活動からスタートすることが多い市民活動。現状では、市民活動団体の多くが資金面をはじめ、さまざまな悩みを抱えています。長期にわたって安定した運営を行うためにも、さまざまな支援が求められています。

市民活動は街を支えるサポーター、市は市民活動を支えるサポーター。この相互関係がよりよいまちづくりには必要なんではないかい



市民活動を応援する市の取り組み

市では、市民活動を支援するために、活動や情報交換の場となる施設づくりや、人材育成などに力を入れています。また、各分野で活動する団体や個人への助成金制度もあります。

動き始めた市民活動プラザ

ボランティアやNPOの活動拠点として、平成十一年六月にオープンした施設です。利用は登録制で、登録したその日から自由に利用できます。利用者は着実に増え続け、登録数は平成十二年九月現在で、個人・団体合わせて約五百五十、利用人数は延べ二万二千人を超えました。



●市民活動プラザ
住所／中央区北1条西9丁目
リンケージプラザ1階
電話／280-5888

な設備を無料で利用することができます。

- ①会議スペース・打ち合わせスペース
- ②印刷機・紙折り機・裁断機など(用紙は利用者持ち込み)
- ③インターネットに接続できるパソコンとプリンター

会議スペースなど、一部の施設は予約が必要です。

市民活動が抱える悩み

資金不足

本格的な活動を展開したくても、資金不足で実現できない。

- 常勤スタッフを置きたいが、人件費を支払えない。
- 人材教育や能力開発などにかかる費用がない。
- 収入源の多くを寄付に頼っている。
- 安定した運営のために経済的に自立したい。
- 「ボランティアは無償」というイメージが強く、収益事業を行うと「金もうけ」と誤解されてしまう。

人材不足

常勤スタッフがいないため、団体としての運営ノウハウが蓄積されない。

- 活動の際は、短期のボランティアやアルバイトの力が頼り。
- イベントの時は人が集まるが、長期的に地域にかかわれる人材が足りない。
- 経営や情報管理など、専門知識のある人材がいない。

後継人材不足

若い人が集まらず、同じメンバーがそのまま高齢化していく。

- 学生ボランティアは、卒業するといなくなってしまう。
- 長くいる人と、新しく入ってくる人の考えにギャップがある。
- 各分野の専門知識を持っている人をリストアップしたデータベースがほしい。

自宅を連絡先にしてはいるが、継続的に活動を行うには事務所がほしい。

- 市民活動団体が情報交換できる場が必要。
- 公共施設などの数は足りていないはずだが、混み合う時間や曜日が集中して使えない。

情報不足

市民活動に参加したくても、どこへ行って何をすればいいのか分からない。

- 他の団体の活動や人材が分かる一覧がほしい。
- 組織の立ち上げや経営などについて、知識のある人に相談したい。
- 行政に相談したいが、どの窓口に行ったらよいか分からない。

市民活動とコミュニティ放送は、同じテーマを持っています。

オフィス312(放送番組企画制作) 代表取締役
松崎 霜樹さん



来年、東区内でのコミュニティFM局の開局を計画しており、その準備を進めています。開局への土台づくりのために、区内で「さっぽろ村コミュニティ工房」という情報交換スペースを開設しました。気軽に立ち

寄れる、サロンのような空間づくりを目指しています。ここでは、市民活動団体のパンフレットなどを置いて広報活動のお手伝いをしたり、パソコンを情報収集・発信ツールとして活用したい高齢者や主婦の皆さんのために、パソコン教室を開いたりしています。

北海道には現在13局のコミュニティ放送局があります。広域放送に比べて放送範囲が狭いため、地域密着型のきめ細かな情報を流せるのが特徴です。また、放送局の運営では地域住民が主体になります。私たちは局の立ち上げや運営のノウハウについてのアドバイスは行いますが、実際に情報を集め、内容を構成するのは住民自身です。

コミュニティ放送の根本的テーマは地域づくりです。そのためのキーワードとして、地域福祉、生涯学習、環境保全などが挙げられます。これは、市民活動のテーマと一致しています。地域や社会に対する問題意識を持つ人たちが、積極的に市民活動に携わるわけですが、個々の活動はささやかで、影響力もまだ決して大きいとは言えません。そのような取り組みを放送で取り上げることで、活動の輪を広げやがて地域社会全体に浸透させていくことができると思います。市民活動団体の活動を発表する場として、コミュニティ放送を利用してもらうのも一つの方法ですね。(談)



市民活動団体のデータベースを公開

札幌市のホームページでは、約四百の市民活動団体に関するデータベースを公開しています。活動内容や連絡先などの情報を、団体名や活動分野などから検索することができます。

●アドレス／
<http://www.scap.city.sapporo.jp>



このほか、市では、まちづくり、芸術・文化、スポーツ、福祉などの各分野での市民活動に対し、各種助成金制度を設けています。の中には、NPOなどの市民活動団体が利用できる制度もあります。いずれも、活動の報告などが必要になります。